

平成21年3月期決算の概要【損益、資産・負債等(銀行単体)】

1. 損益の状況

- (1) ≪業務粗利益≫計画比+1億円の862億円となりました。前年比では、役務取引等利益とその他業務利益が減少しましたが、貸出金と有価証券の積上げ等により資金利益が増加しました。
- (2) ≪経費・業務純益≫経費は計画比▲9億円の486億円となり、実質業務純益は計画比+9億円の375億円、コア業務純益は計画比+10億円の362億円となりました。
- (3) ≪不良債権処理関係≫景気の急速な悪化から、倒産や債務者区分の増加が増加したほか、一部の大口与信先については、今後の業績悪化を見据えた厳格な自己査定を行う等、保守的に引当を行った結果、不良債権処理損失額は208億円(実質信用コストは191億円)となりました。
- (4) ≪経常利益・当期純利益≫不良債権処理損失と株式関係損益が悪化(計画比▲75億円)したため、経常利益は108億円(計画比▲75億円)、当期純利益は2,804億円(計画比▲77億円)となりました。

(単位：億円)

	20/3期 実績	21/3期 実績	20/3期比	21/3期 事業計画	計画比	
(収益)						
業務粗利益	856	862	5	861	1	(1)
資金利益	691	727	36	726	1	
役務取引等利益	130	111	▲19	111	0	
その他業務利益	34	23	▲11	23	0	
経費	(-)416	(-)486	(-)70	(-)495	▲9	(2)
人件費	(-)201	(-)221	(-)20	(-)222	▲1	
物件費	(-)188	(-)222	(-)34	(-)227	▲5	
税金	(-)26	(-)42	(-)15	(-)46	▲4	
一般貸倒引当金繰入額	-	(+)▲12	(+)▲12	(+)▲26	(-)14	
業務純益	440	387	▲52	392	▲5	
実質業務純益	440	375	▲64	366	9	(2)
コア業務純益	416	362	▲53	352	10	
不良債権処理損失額	(-)64	(-)208	(-)144	(-)146	(-)62	(3)
株式等関係損益	▲5	▲31	▲25	▲18	▲13	
経常利益	376	108	▲268	183	▲75	(4)
特別損益	169	2,568	2,398	2,565	3	
法人税等調整額	-	(+)▲128	(+)▲128	(+)▲133	(-)5	
当期純利益	545	2,804	2,259	2,881	▲77	(4)
(注)実質信用コスト=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額+売却債権精算損-償却債権取立益						
実質信用コスト(注)	(+)111	(-)191	(-)302	(-)120	(-)71	
(経営指標)						
貸出金利回	2.20%	2.17%	▲0.03%	2.17%	0.00%	
有価証券利回	1.05%	1.08%	0.03%	1.09%	▲0.01%	
預金等利回	0.30%	0.26%	▲0.04%	0.26%	0.00%	
OHR	48.59%	56.42%	7.83%	57.46%	▲1.04%	
コア業務純益ROA	1.00%	0.81%	▲0.19%	0.78%	0.03%	
不良債権比率(金再法 ^{ペ-ス})	4.44%	4.31%	▲0.13%	4.40%	▲0.09%	

※21/3期事業計画の数値は、平成21年2月25日に中期経営計画の策定とあわせて変更を行った後の数値です。

2. 資産・負債等の状況

- (5) 貸出金残高は、住宅ローンのほか法人向け貸出も増加したことから、20/3末比+1,789億円(年増率5.4%)となりました。うち正常債権は、同比+1,754億円(年増率5.6%)となりました。なお、リスク管理債権は、同比+35億円となりました。
- (6) 預金残高は、個人預金(年増率1.8%)・法人預金(年増率2.1%)ともに増加し、20/3末比+557億円(年増率1.3%)となりました。
- (7) 有価証券評価差額金が減少したものの、資金援助を含む当期純利益と増資により、純資産は1,517億円となり、うち利益剰余金は145億円のプラスとなりました。なお、自己資本比率は6.05%となりました。
(20/3末比純資産増加額4,155億円=当期純利益2,804億円+増資1,600億円-評価差額金等減少248億円)

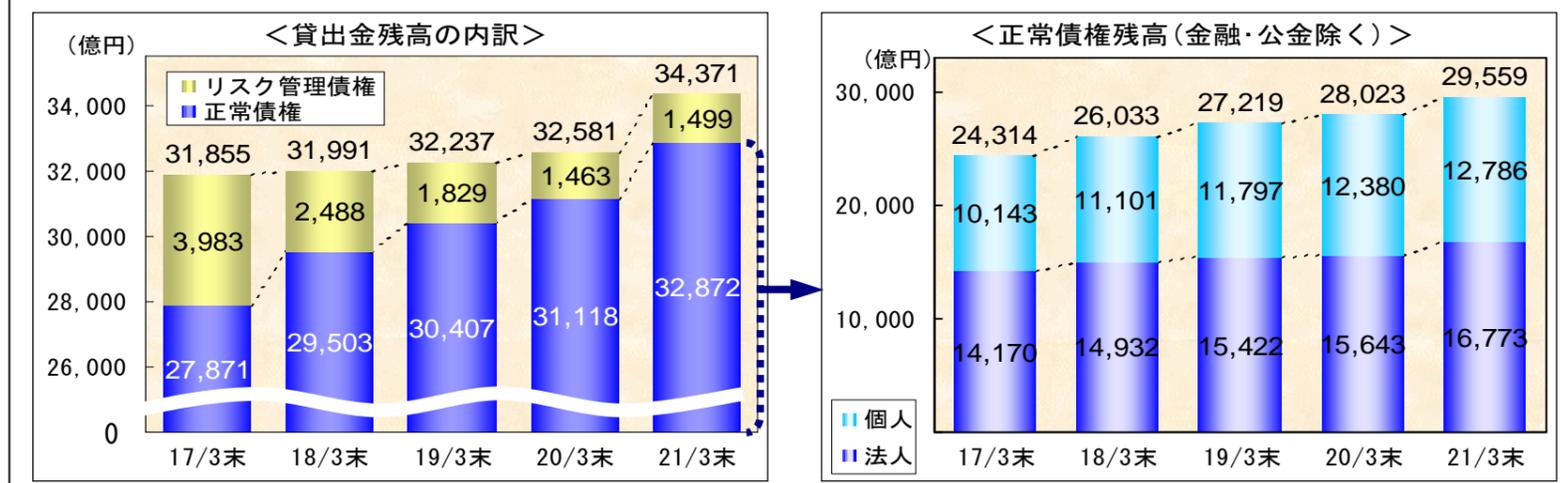
(単位：億円)

	19/3末 実績	20/3末 実績	21/3末 実績	20/3末比	
(資産の部)					
現金預け金	824	928	1,170	241	
コールローン	960	1,173	488	▲684	
有価証券	8,763	8,957	11,912	2,954	
貸出金	32,237	32,581	34,371	1,789	(5)
正常債権	30,407	31,118	32,872	1,754	
リスク管理債権	1,829	1,463	1,499	35	
貸倒引当金	△950	△670	△690	▲20	
繰延税金資産	-	-	128	128	
その他	1,109	1,000	945	▲54	
資産の部合計	42,944	43,971	48,326	4,355	
(負債の部)					
預金	43,187	42,603	43,161	557	(6)
うち個人預金	29,465	29,879	30,438	558	
うち法人預金	8,768	8,304	8,480	175	
うちその他	4,953	4,419	4,243	▲175	
市場調達(コールマネー等)ほか(注)	1,893	3,035	2,764	▲270	
その他	913	970	882	▲87	
負債の部合計	45,993	46,609	46,808	199	
(注)コールマネー+債券貸借取引受入担保金+借入金の合計額を表示					
預り資産残高(投信+債券+保険)	5,665	5,882	5,652	▲230	
(純資産の部)					
資本金	1,474	1,474	1,350	▲124	
利益剰余金	△4,928	△4,383	145	4,528	
当期純利益	766	545	2,804	2,259	
その他有価証券評価差額金等	405	271	22	▲248	
純資産の部合計	△3,048	△2,637	1,517	4,155	(7)
自己資本比率	△14.18%	△11.57%	6.05%	17.62%	(7)

平成21年3月期決算の主なポイント①(銀行単体)

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金残高の推移



<貸出金残高増加の主な内訳>

	H20/3	H21/3	H20/3 比
個人	12,670	13,071	+401(+3.1%)
うち正常債権	12,380	12,786	+406(+3.2%)
法人	16,816	17,987	+1,170(+6.9%)
うち正常債権	15,643	16,773	+1,129(+7.2%)
公金+金融	3,094	3,312	+217(+7.0%)
合計	32,581	34,371	+1,789(+5.4%)

⇒住宅ローンは前年比542億円増加

<法人融資先数>

・中期経営計画の目標である2万先(H20/3末比+488先)に対し、21/3末で19,741先(H20/3末比+229先)まで増加

<企業再生支援取組み先(社)数>

	16~19年度	20年度	累計
産業再生機構(IRCJ)	13	—	13
整理回収機構(RCC)	20	—	20
中小企業再生支援協議会	103	9	112
その他(私的整理ガイドライン等)	5	1	6
合計	141	10	151

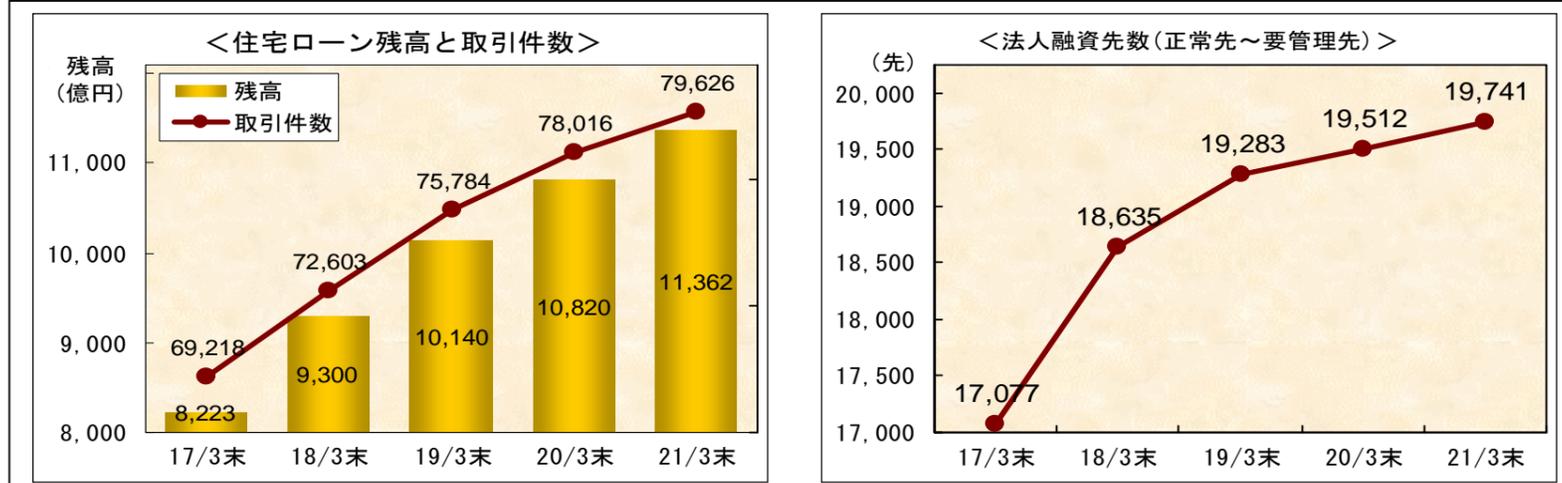
※1. 個社単位による先(社)数を表示。なお、他行主導のスキームや公的機関を活用しないスキームに基づく再生支援先を含んでおります。

※2. 21年3月末現在における取組み継続数は、22先(中小企業再生支援協議会)となっております。

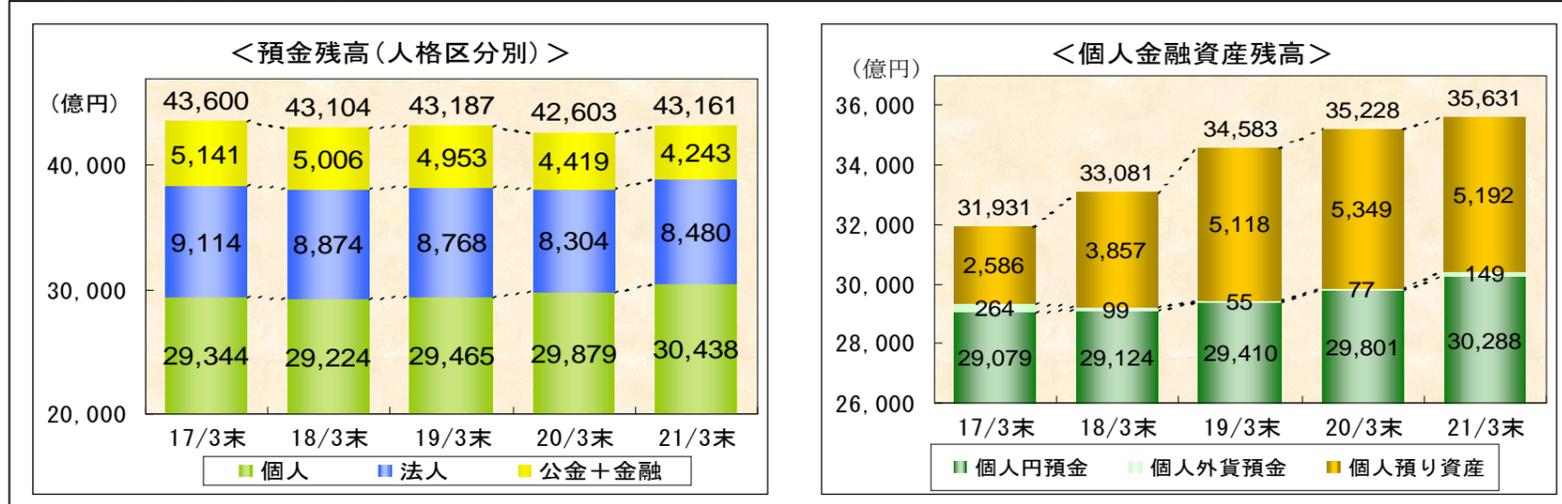
<その他20年度の主な取組み>

- ・株式会社ジャフコとの提携により、「あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合」を組成(H21/1)
- ・年末年始や年度末のお取引先の資金繰り相談に対応するため、栃木県内5か所において、「休日相談窓口」を設置(H20/12、H21/3)
- ・地域の農業生産者の資金ニーズに的確に対応するため、栃木県農業信用基金協会と債務保証に関する基本契約を締結(H21/3)

(2) 住宅ローン・法人融資先数



2. 預金・預り資産の状況



<個人金融資産残高の内訳>

	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	20/3末比
個人預り資産	2,586	3,857	5,118	5,349	5,192	▲156
投資信託	1,176	1,996	3,032	2,887	2,060	▲826
債券	1,016	1,329	1,512	1,750	2,119	369
保険	393	530	573	710	1,012	301
個人預金	29,344	29,224	29,465	29,879	30,438	558
合計	31,931	33,081	34,583	35,228	35,631	402

※投資信託は基準価格下落により残高が減少したものの、個人金融資産合計は前年比402億円増加(投資信託を除いた合計では、前年比1,229億円の増加)

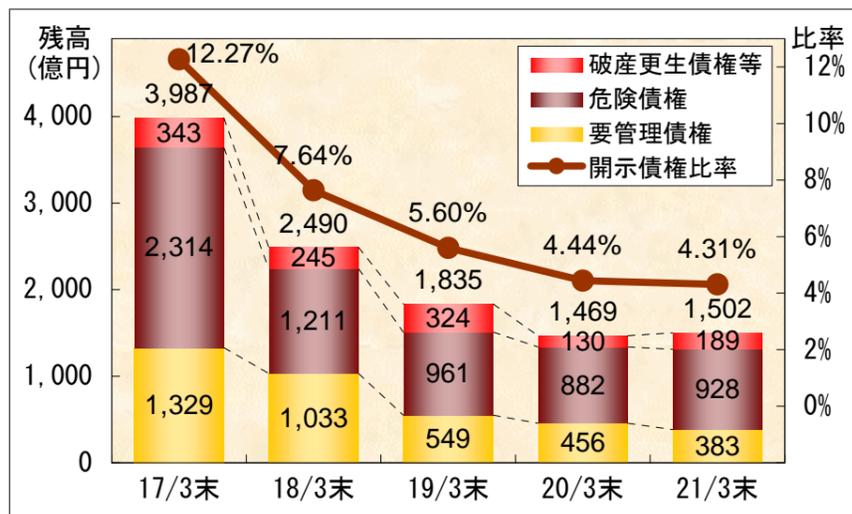
<20年度の主な取組み>

- ・満期まで6か月複利で運用する期間5年・7年・10年の定期預金(商品愛称:みらいごよみ)の取扱いを開始(H20/6)
- ・当初1か月に特別金利を適用する外貨定期預金の特別金利プランを開始(H20/8)
- ・営業統括部に「保険デスク」「証券デスク」を設置し、保険会社および証券会社からの出向者による「保険コンサルタント」「証券コンサルタント」を配置(H21/1)
- ・「年金スーパー定期」の取扱いを開始(H21/2)

平成21年3月期決算の主なポイント②(銀行単体)

1. 資産の健全化

(1) 金融再生法開示債権



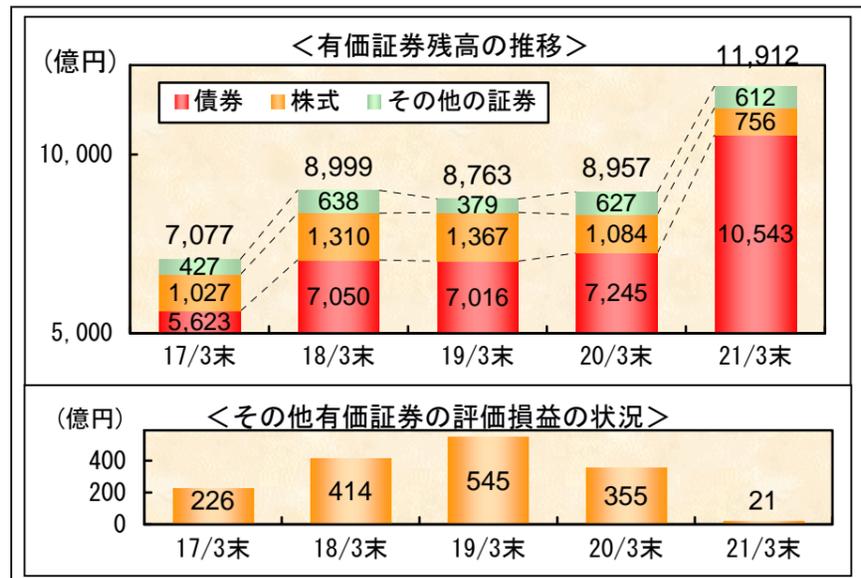
- 景気の急速な悪化から、倒産や債務者区分のランクダウンが増加し、不良債権残高は前年比+33億円の1,502億円に増加
- 21/3期より、「中小企業向け融資の貸出条件緩和が円滑に行われるための措置」を踏まえた対応を行った結果、要管理債権は減少(前年比▲72億円)
- 不良債権比率については、正常債権の残高増加により、前年比▲0.13%の4.31%に低下

(2) 不良債権処理関係損益

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期
不良債権処理損失額①	127	25	89	64	208
貸出金償却	88	16	79	56	87
個別貸倒引当金繰入	-	-	-	-	118
貸出金売却損等	38	9	10	7	2
貸倒引当金戻入益②	537	935	306	114	12
その他の関係損益③	172	30	26	60	4
計(①-②-③)	△582	△940	△243	△111	191

- 不良債権処理損失額は前年比約3倍となる中、貸出金償却は約1.5倍(小口分散が寄与)
- 貸倒引当金戻入益が大きく減少する一方、昨今の経済情勢を踏まえた保守的な引当を実施し、個別貸倒引当金繰入として118億円を計上

2. 有価証券の状況



<有価証券残高>

- 国債と地方債を中心とした買入れを行い、21/3末の債券残高は10,543億円(前年比+3,298億円)に増加
- 株価下落の影響により、株式の減損処理を31億円行ったほか、株式の評価損益が296億円減少したため、21/3末の株式残高は756億円(前年比▲327億円)に減少

<その他の有価証券の評価損益>

- 株価下落の中、プラスを維持したものの、前年比▲334億円の21億円に減少

足利ホールディングス連結決算について

1. 損益

【足利HD単体損益】

	21/3期
営業収益	5
営業費用	2
営業外損益	▲65
経常利益	▲63
当期純利益	▲63

営業収益：銀行からの経営管理手数料
 営業外損益：当社設立および資金調達に関する諸費用等(劣後ローンの支払金利を含む)

【足利銀行連結損益】

	7~3月分 (①-②)	21/3期 ①	20/6期 ②
業務粗利益	687	909	222
営業経費	405	549	144
その他経常損益	▲218	▲246	▲27
経常利益	63	113	50
特別損益	4	2,569	2,565
法人税等調整額	(+)▲132	(+)▲132	-
当期純利益	198	2,812	2,613

足利HD連結損益には、7月1日(足利銀行株式の取得日)以降の9か月分の足利銀行連結損益を反映

【足利HD連結損益】

	21/3期
業務粗利益	(ア) 651
営業経費	(イ) 409
その他経常損益	(ウ) ▲514
経常利益(ア)-(イ)+(ウ)	① ▲272
特別損益	3
法人税等調整額	② (+)▲205
当期純利益	▲65

①有価証券減損処理の追加(-)268億円
 ・足利HD単体と足利銀行連結の経常利益の単純合算は0億円ですが、足利HD連結決算固有の処理として有価証券の減損が268億円追加となるため、経常利益が▲272億円となるもの(足利HD連結決算上、足利銀行の保有有価証券の簿価を、足利銀行を子会社とした時点の時価評価額に置き換えるため生じるもの)

②有価証券減損に伴う調整(+)▲72億円
 ・足利HD連結決算で減損処理となった有価証券に係る繰延税金負債の取崩しが72億円生じ、足利銀行連結の法人税等調整額とあわせて、(+)▲205億円となるもの

2. 資産・負債・自己資本

	銀行単体	銀行連結	HD連結
総資産	48,326	48,027	49,209
総負債	46,808	46,492	47,256
純資産	1,517	1,534	1,953
資本金・資本剰余金・利益剰余金	1,495	1,512	2,034
のれん相当額(▲)	-	-	▲1,193
社外流出予定額(▲)	▲100	▲100	▲29
Tier 1	1,395	1,412	811
Tier 2	160	159	664
控除項目	(-)1	(-)8	(-)9
自己資本額	1,554	1,562	1,466
リスクアセット	25,676	25,455	25,467
自己資本比率	6.05%	6.13%	5.75%

①のれん相当額1,193億円がTier1から控除

②銀行(単体・連結)はHDに対する配当金を、HD連結は優先配当金を、それぞれTier1から控除

③劣後ローン800億円のうち294億円がTier2に不算入

①②③の違いがあり、銀行(単体・連結)とHD連結の自己資本比率に差が生じるもの